

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成15年 4月 1日
至 平成15年 9月30日

不二製油株式会社

1 8 6 0 0 7

第76期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

不二製油株式会社

目 次

	頁
第76期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月25日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 不二製油株式会社

【英訳名】 FUJI OIL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浅原和人

【本店の所在の場所】 大阪市中央区西心斎橋二丁目1番5号
(日生御堂筋八幡町ビル内)
同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で行っております。

【本社の所在の場所】 大阪府泉佐野市住吉町1番地

【電話番号】 0724 - 63 - 1081

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 柳井哲郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目9番1号(エスケイエフビル内)

【電話番号】 03 - 3438 - 1511

【事務連絡者氏名】 東京支店 業務グループリーダー 岡田有美子

【縦覧に供する場所】 不二製油株式会社東京支店
(東京都港区芝大門一丁目9番1号(エスケイエフビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	70,622	72,839	77,717	151,094	154,470
経常利益 (百万円)	5,265	4,642	4,656	11,557	10,827
中間(当期)純利益 (百万円)	2,209	2,318	2,304	4,051	4,654
純資産額 (百万円)	64,749	67,836	72,488	67,013	69,935
総資産額 (百万円)	142,855	136,334	142,356	142,272	133,802
1株当たり純資産額 (円)	739.41	774.91	828.11	765.42	798.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	25.23	26.48	26.33	46.27	52.53
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	24.76	25.92	25.22	44.43	50.28
自己資本比率 (%)	45.3	49.7	50.9	47.1	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,512	5,539	2,349	14,442	15,936
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,834	2,984	5,733	14,626	7,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,702	3,285	2,268	1,066	8,627
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,330	4,062	3,735	5,016	4,827
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,669 (682)	2,675 (660)	2,822 (623)	2,656 (670)	2,675 (599)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	46,447	47,321	49,796	98,725	100,059
経常利益 (百万円)	4,471	3,966	4,190	9,915	9,046
中間(当期)純利益 (百万円)	1,993	2,002	2,110	3,797	3,561
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	67,644	70,488	73,927	69,039	71,647
総資産額 (百万円)	125,162	122,321	127,563	123,524	120,255
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	54.0	57.6	58.0	55.9	59.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,112 (181)	1,093 (169)	1,106 (162)	1,092 (177)	1,072 (168)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

部門	従業員数(名)
油脂部門	887 (53)
食品部門	919 (264)
蛋白部門	780 (293)
全社(共通)	236 (13)
合計	2,822 (623)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	1,106 (162)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の緩やかな回復にともない設備投資がやや上向き、株価の回復など景気の改善の兆しがみられました。しかし、依然として雇用不安や所得の減少などにより、消費者心理は好転せず厳しい状況が続きました。

海外では、米国経済は後半には回復期待が高まりましたが、総じて停滞しました。

食品業界におきましては、消費の低迷に加え、食品の安全・品質管理・環境に対する企業姿勢がさらに問われることになりました。

原料相場の上昇、国内外での価格競争の激化という厳しい状況が続く中、当社グループは、「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、競争優位の経営を推し進めるため「三新(新製品・新生産技術・新市場)開発」に積極的に取り組んでまいりました。

海外グループ会社は、国内同様原料相場の上昇、価格競争の激化などにより全体では売上高は伸ばすことが出来ましたが、採算面は苦戦しました。

国内はグループ会社全体では、提案営業の成果と事業再編の効果もあって、採算面で前年を上回りました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は777億17百万円(前年同期比6.7%増)、経常利益は46億56百万円(前年同期比0.3%増)、中間純利益は役員退職慰労金の引当にともなう、過年度役員退職慰労金4億16百万円の発生などにより23億4百万円とほぼ前年並みとなりました。

各部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、チョコレート用油脂が需要の停滞により伸び悩みましたが、パーム油系製品を中心とした食品用加工油脂やフライ用油脂などが好調に推移し、部門全体では販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。収益面では、原料価格の上昇に見合う販売価格の是正が出来ず、苦戦しました。海外グループ各社は、売上は伸ばしたものの国内同様原料価格の上昇と競合他社との価格競争激化により、採算面では厳しい状況が続きました。

その結果、当部門の生産実績は82,025トン(前年同期比11.1%増加、当社単独ベース)となり、当部門の売上高は260億31百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(食品部門)

製菓・製パン用各種素材チョコレートは、新市場開拓、新製品の展開などにより、販売数量、売上高ともに大きく伸張しました。採算面では販売価格を一部是正出来たことなどもあり、改善しました。

子会社になりましたインドネシアのグループ会社(従来持分法適用会社)は各種素材チョコレートが好調に推移しました。

各種素材クリーム・マーガリン類は、新市場の開拓、新製品の展開により、概ね昨年並みを維持することが出来ました。

国内販売会社はリテール店への積極的な提案営業と物流費などの削減により、各社売上を伸ばし、採算面でも改善しました。

シンガポールのグループ会社は、冷凍パイ生地、製菓用調製品が好調に推移しました。

同社で製造しております素材クリームは、お客様の数を着実に増やし好調に推移しました。

その結果、当部門の生産実績は53,835トン(前年同期比2.4%増加、当社単独ベース)となり、当部門の売上高は333億6百万円(前年同期比5.2%増)となりました。

(蛋白部門)

大豆蛋白素材は、提案営業により新製品が製菓・製パン、健康食品などの新市場において着実に成果を上げ、引き続き好調に推移しました。

中国のグループ会社は、中国市場で高い品質は評価されているものの、価格競争の激化などにより苦戦しました。

大豆蛋白食品は、業務用の外食市場、食品加工メーカー向けの豆腐関連製品が大きく寄与し、好調に推移しましたが、家庭用が伸び悩み、全体では前年並みとなりました。

国内のグループ会社は、価格競争により市場は厳しい状況でしたが、コストダウンなどにより赤字幅を縮小することが出来ました。

当社独自の食品機能剤「水溶性大豆多糖類」は、冷夏という逆風もありましたが、飲料、コンビニエンスストアの調理済麺、即席麺の各市場において認知度が広がり、好調に推移しました。

「大豆ペプチド」は、大豆に対する安全・安心感と、アミノ酸の健康増進効果がお客様に認知され、健康食品市場を中心に伸張しました。海外向けも大きく拡大しました。

「豆乳」は、市場の拡大に加え、製菓・製パン市場、惣菜市場などの新市場向けが好調に推移しました。

大豆関連商品の通信販売は、「豆乳」を中心に販売数量、売上高ともに大幅な伸張となりました。

その結果、当部門の生産実績は41,897トン(前年同期比6.6%増加、当社単独ベース)となり、当部門の売上高は183億79百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

なお、管理上、部門別営業利益は把握しておりません。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、景気改善の兆しはみられたものの、消費者心理は依然好転せず厳しい状況が続きましたが、油脂、食品、蛋白の全ての部門で数量、売上を伸ばすことが出来ました。

三新開発の推進による新市場開発、新製品開発や積極的な提案営業の成果により、食品用加工油脂、フライ用油脂、製菓・製パン用各種素材チョコレート、大豆関連製品が大きく伸張しました。特に、市場が拡大している豆乳は、製菓・製パン市場・惣菜市場など新市場での拡販も進みました。健康指向のニーズに合致した「大豆ペプチド」は認知度を上げ、売上を伸ばしました。グループ会社の製菓材料問屋各社も、提案営業によるルート展開が奏功し、売上を伸ばし収益を改善させることが出来ました。

これらの結果、売上高は604億88百万円(前年同期比4.6%増)となり、営業利益は41億68百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(アジア)

アジアについては、輸出の伸びの鈍化とSARSの影響で、域内需要も低迷しました。

油脂製造・販売のシンガポール、マレーシア、中国のグループ各社は、積極的な拡販策により数量・売上を増加させましたが、原料価格上昇により、採算面では厳しい状況となりました。

食品製造・販売のシンガポール、インドネシア(新規連結子会社)のグループ各社は、新製品が市場に受け入れられたことから、売上、利益ともに伸張しました。

大豆蛋白素材製造・販売の中国のグループ会社は価格競争の激化により、売上、利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は180億1百万円(前年同期比18.6%増)と大幅に伸張しましたが、営業利益は6億93百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

(米州)

米州については、中間期の後半には米国経済回復期待が高まりましたが、雇用面などに不透明感が強く、総じて停滞しました。

米国のグループ会社は、スペシャリティ製品が拡販したことから、数量、売上は前年を上回りましたが、原料高及びイラク戦争にともなうガス代の高騰など加工費が上昇したことから、採算面では前年を下回りました。

これらの結果、売上高は33億15百万円(前年同期比21.5%増)となりましたが、営業損失は1億6百万円(前年同期は営業損失44百万円)となりました。

(欧州)

欧州については、個人消費は堅調ながら設備投資などは停滞し、全般的に低調に推移しました。

ベルギーのグループ会社は価格競争の激化からコモデティ製品の数量は減少しましたが、チョコレート用油脂などのスペシャリティ製品は顧客ニーズへの的確な対応により伸張しました。採算面では原料価格上昇に見合う販売価格の是正が遅れ、厳しい状況で推移しました。

これらの結果、売上高は50億82百万円(前年同期比7.9%増)となりましたが、営業利益は1百万円(前年同期比98.9%減)と大幅な減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業収入が堅調であったものの、生産設備増強のための有形固定資産の取得に伴う支出が主な要因となって前連結会計年度末に比べて10億91百万円減少し、37億35百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は、23億49百万円(前年同期は55億39百万円)となりました。これは、法人税等の支払いが12億85百万円(前年同期は29億17百万円)であったこと、売上債権の増加28億72百万円(前年同期は35億88百万円の減少)があったものの、税金等調整前中間純利益38億37百万円(前年同期は41億65百万円)を計上したこと、非資金項目である減価償却費35億84百万円(前年同期は35億44百万円)を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用された資金は、57億33百万円(前年同期は29億84百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が60億37百万円(前年同期は30億29百万円)であったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、22億68百万円(前年同期は32億85百万円の減少)となりました。これは、長期借入れによる収入55億(前年同期は実績無し)があったこと、コマーシャル・ペーパーの純増減額50億円(前年同期は該当無し)があったものの、社債の償還による支出50億円(前年同期は実績無し)があったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用(製品を他のグループ会社の原材料として使用)が数多くあるため、事業部門別(連結ベース)に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注実績

受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同期比(%)
油脂部門	26,031	+ 10.2
食品部門	33,306	+ 5.2
蛋白部門	18,379	+ 4.7
合計	77,717	+ 6.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と蛋白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら、自然を超える製品を」「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営を推し進める基本戦略の一つである、「三新開発(新製品・新技術・新市場)」を積極的に進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当中間連結会計期間の活動は、フードサイエンス研究所での基礎からの新製品開発、各事業部内に設置された開発室によるスピードの早い製品開発、商品ソフト開発部によるユーザー・市場への積極的なソフト提案活動、技術部および新技術開発室での新生産技術開発への活動を行ってまいりました。なお、当社グループ(当社及び連結子会社)では、当社においてのみ研究開発活動を行っております。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、1,635百万円であります。

研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(油脂部門)

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新製品の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、油脂の結晶化をコントロールする技術を利用し、パーム油を多量に配合できるフライ用の油脂を開発し、市場において好評を得たことがあげられます。

当部門の研究開発費は、199百万円であります。

(食品部門)

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、フレッシュな美味しさが得られる素材シリーズとしてコンパウンドマーガリン、ホイップクリーム、カスタードフィリングを開発し、パン市場に提案したことがあげられます。また、洋菓子関連では高級洋菓子店で使える素材・ソフトの開発を進め、販売部門と共同で新市場獲得に貢献しました。

当部門の研究開発費は、475百万円であります。

(蛋白部門)

大豆蛋白、大豆蛋白食品、豆乳、大豆多糖類、イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、冷凍可能な湯葉の開発があげられます。これにより豆乳鍋の市場という新市場を生み出す効果を得ております。また冷凍豆腐の食感改良や、豆乳の新製品開発も進んでおります。また、実用化にはまだ時間を要しますが、農水省水産総合研究所との共同研究において、当社大豆ペプチドが世界初のウナギの完全養殖成功に寄与致しました。

当部門の研究開発費は、518百万円であります。

(全社(共通))

フードサイエンス研究所が中心となり大豆関連の基礎と新製品に関する研究、食と人の健康に係る研究、さらに醗酵に関する研究等を進めております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、血中の中性脂肪を低減させる大豆蛋白成分である - コングリシニンの開発において製造技術を確立し、また臨床試験によってその効果を立証したことがあげられます。さらに酸性域で溶解する新しい大豆蛋白素材や、高い乳化力のある大豆多糖類新品種では実用化に向けた取り組みを進めております。

当部門の研究開発費は、441百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設における変更は、次のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	阪南事業所 (大阪府 泉佐野市)	蛋白	水溶性大豆多 糖類生産設備	2,380	949	自己資金	平成14年 7月	平成15年 12月	月産50トン
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	油脂分別設備	3,800	1,687	自己資金	平成15年 2月	平成16年 3月	月産735トン

- (注) 1 蛋白部門の当初計画に比べ、工期予定の完工が平成15年6月から平成15年12月に伸びるとともに、予算金額が180百万円増加しております。
 2 油脂部門の当初計画に比べ、工期予定の完工が平成15年12月から平成16年3月に変更しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

	事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	堺工場 (大阪府堺市 築港新町)	蛋白	大豆ペプチド 生産設備	1,540	2	自己資金	平成15年 9月	平成16年 1月	月産150トン
FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	油脂分別設備	1,000		自己資金	平成16年 3月	平成16年 12月	月産2,100トン

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却、売却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

- (注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。
2 当中間会計期間末後、提出日までに株式の消却は実施しておりません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	87,569,383	87,569,383		

- (注) 提出日現在の発行数には、平成15年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第4回無担保転換社債(昭和63年10月21日発行)

	中間会計期間末現在 (平成15年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年11月30日)
転換社債の残高(百万円)	8,177	8,177
転換価格(円)	1,342.90	1,342.90
資本組入額(円)	672	672

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		87,569,383		13,208		18,324

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	9,631	11.00
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5 1	7,808	8.92
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(伊藤忠商事 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	7,578	8.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	6,097	6.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	2,899	3.31
日本生命保険相互会社(特別勤 定年金口)	東京都千代田区有楽町1丁目2 2	2,427	2.77
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	2,412	2.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13 2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社・住友信託退職口	東京都中央区晴海1丁目8 11	1,739	1.99
計		44,293	50.58

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス
信託銀行株式会社 18,948千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,097千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(伊藤忠商事株式会社退職給付信託口)の所有株式数7,578千株は、伊藤忠商事株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については伊藤忠商事株式会社が指図権を留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,600 (相互保有株式) 普通株式 53,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,433,500	874,335	
単元未満株式	普通株式 48,183		
発行済株式総数	87,569,383		
総株主の議決権		874,335	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式11株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	34,600		34,600	0.04
(相互保有株式) 株式会社大新	大阪府泉佐野市 住吉町1番地 不二製油(株)内	53,100		53,100	0.06
計		87,700		87,700	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	980	1,059	1,009	950	975	1,065
最低(円)	907	960	930	920	928	941

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の変動は次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 人事部・総務部・情報システム室 ・関東工場担当兼阪南事業所長兼 熊取研修所長兼トーラク株式会社 取締役会長	専務取締役 人事部・総務部・情報システム室 ・関東工場担当兼阪南事業所長兼 熊取研修所長	浜 田 紀 彦	平成15年7月1日
常務取締役 蛋白事業部長兼 資材部・原料部担当	常務取締役 蛋白事業部長兼原料部長兼 資材部担当	中 嶋 義 昭	平成15年9月26日
常務取締役 工務部・特許商標室・新技術開発 室・フードサイエンス研究所・ 阪南研究開発センター・つくば研 究開発センター・技術部担当	常務取締役 工務部・特許商標室・新技術開発 室・フードサイエンス研究所・ 阪南研究開発センター・つくば研 究開発センター担当兼技術部長	森 弘 之	平成15年11月1日
常務取締役 蛋白食品小売事業部長 兼蛋白食品事業部長	常務取締役 蛋白食品小売事業部長 兼蛋白食品事業部長 兼蛋白食品小売事業部 ソヤファーム販売部長	片 山 務	平成15年12月1日
取締役 安全・品質・環境担当	取締役 安全・品質・環境担当 兼安全環境部長	早 川 義 之	平成15年11月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		4,083		3,764		4,866	
受取手形及び売掛金		25,619		25,832		22,630	
有価証券		273		274		274	
たな卸資産		18,282		20,587		19,418	
その他		2,560		3,301		3,128	
貸倒引当金		119		168		176	
流動資産合計		50,699	37.2	53,591	37.6	50,141	37.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物及び構築物	2,5	28,642		28,838		28,326	
機械装置及び運搬具	2,5	28,644		29,085		28,226	
土地	2,5	14,184		14,128		13,908	
その他	2	2,412	73,883	6,615	78,667	3,727	74,189
2 無形固定資産		673	0.5	648	0.5	629	0.5
3 投資その他の資産							
投資有価証券		7,188		6,657		5,975	
その他		3,994		2,964		3,182	
貸倒引当金		193	10,989	200	9,421	348	8,809
固定資産合計		85,546	62.7	88,737	62.4	83,628	62.5
繰延資産		88	0.1	27	0.0	32	0.0
資産合計		136,334	100.0	142,356	100.0	133,802	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金		12,070		12,655		12,066		
短期借入金	5	20,208		15,227		15,925		
コマーシャル・ ペーパー				5,000				
一年以内償還予定 社債		5,000				5,000		
一年以内償還予定 転換社債				8,177		8,177		
未払法人税等		2,104		1,617		1,469		
賞与引当金		1,716		1,671		1,450		
その他		4,987		6,096		5,344		
流動負債合計		46,086	33.8	50,444	35.4	49,434	36.9	
固定負債								
社債		5,000		5,000		5,000		
転換社債		8,177						
長期借入金	5	1,272		4,952		967		
退職給付引当金		5,024		5,372		5,317		
役員退職慰労引当金				369				
その他		532		640		606		
固定負債合計		20,006	14.7	16,336	11.5	11,891	8.9	
負債合計		66,093	48.5	66,780	46.9	61,325	45.8	
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,405	1.8	3,087	2.2	2,541	1.9	
(資本の部)								
資本金		13,208	9.7	13,208	9.3	13,208	9.9	
資本剰余金		18,324	13.4	18,324	12.9	18,324	13.7	
利益剰余金		38,806	28.4	42,341	29.7	40,617	30.3	
その他有価証券 評価差額金		271	0.2	1,171	0.8	406	0.3	
為替換算調整勘定		2,742	2.0	2,518	1.8	2,583	1.9	
自己株式		32	0.0	38	0.0	38	0.0	
資本合計		67,836	49.7	72,488	50.9	69,935	52.3	
負債、少数株主持分 及び資本合計		136,334	100.0	142,356	100.0	133,802	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			72,839	100.0		77,717	100.0		154,470	100.0
売上原価			55,510	76.2		59,989	77.2		117,605	76.1
売上総利益			17,329	23.8		17,728	22.8		36,864	23.9
販売費及び一般管理費	1		12,417	17.1		13,026	16.8		25,427	16.5
営業利益			4,912	6.7		4,701	6.0		11,436	7.4
営業外収益										
受取利息		23			12			40		
受取配当金		76			77			95		
為替差益		30			89					
持分法による 投資利益		27			5			52		
保険金収入					128					
その他		162	319	0.5	98	412	0.5	324	512	0.3
営業外費用										
支払利息		451			313			835		
その他		137	589	0.8	144	457	0.5	285	1,121	0.7
経常利益			4,642	6.4		4,656	6.0		10,827	7.0
特別利益										
固定資産売却益	2				87			49		
投資有価証券売却益						87	0.1	91	141	0.1
特別損失										
固定資産売却損	3	246			225			813		
投資有価証券評価損					78			1,430		
投資有価証券売却損								34		
会員権評価損等	4							76		
役員退職慰労金		67						67		
過年度役員退職慰労 引当金繰入額					416					
製品自主回収費用					185					
海外企業等 特別調査費用		163						163		
長期借入金 繰上返済手数料		477	0.7		906	1.2		75	2,661	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			4,165	5.7		3,837	4.9		8,307	5.4
法人税、住民税 及び事業税		1,788			1,406			2,983		
法人税等調整額		84	1,704	2.3	16	1,422	1.8	384	3,368	2.2
少数株主利益			142	0.2		109	0.1		284	0.2
中間(当期)純利益			2,318	3.2		2,304	3.0		4,654	3.0

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					18,324		
1 資本準備金期首残高		18,324	18,324			18,324	18,324
資本剰余金 中間期末(期末)残高			18,324		18,324		18,324
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					40,617		
1 連結剰余金期首残高		37,073	37,073			37,073	37,073
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,318	2,318	2,304	2,304	4,654	4,654
利益剰余金減少高							
1 配当金		525		525		1,050	
2 役員賞与		60	585	55	580	60	1,111
利益剰余金 中間期末(期末)残高			38,806		42,341		40,617

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,165	3,837	8,307
減価償却費		3,544	3,584	7,340
退職給付引当金の 増加額		333	55	627
受取利息及び 受取配当金		99	89	135
支払利息		451	313	835
投資有価証券評価損		0	78	1,430
固定資産売却却損益		168	63	586
会員権評価損等			4	76
売上債権の増減額		3,588	2,872	6,567
たな卸資産の増加額		358	935	1,387
仕入債務の増減額		1,779	393	1,846
その他		1,231	570	1,043
小計		8,784	3,861	21,353
利息及び配当金の 受取額		99	89	167
利息の支払額		427	316	830
法人税等の支払額		2,917	1,285	4,754
営業活動による キャッシュ・フロー		5,539	2,349	15,936
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の払戻 による収入		10	10	12
有価証券(投資有価証券 を含む)の取得による 支出		67	37	153
有価証券(投資有価証券 を含む)の売却による 収入		20	133	150
有形固定資産の取得 による支出		3,029	6,037	7,477
長期貸付けによる支出		5	2	14
長期貸付金の回収 による収入		15	6	36
その他		72	194	163
投資活動による キャッシュ・フロー		2,984	5,733	7,282

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,388	2,079	3,907
コマーシャル・ペーパー の純増加額			5,000	
長期借入れによる収入			5,500	375
長期借入金の返済 による支出		343	612	3,960
社債の償還による支出			5,000	
自己株式の取得 による支出		11	0	16
配当金の支払額		525	525	1,050
少数株主への配当金の 支払額		17	12	67
財務活動による キャッシュ・フロー		3,285	2,268	8,627
現金及び現金同等物に 係る換算差額		223	23	214
現金及び現金同等物の 減少額		953	1,091	188
現金及び現金同等物の 期首残高		5,016	4,827	5,016
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		4,062	3,735	4,827

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 24社 主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテイン テクノロジー(株)、フジフレッシュ フーズ(株)、ケイ・ピー食品 (株)、FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.、FUJI SPECIA- LTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公 司、不二製油(張家港)有限公 司、FUJI OIL EUROPE、NEW LE- YTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、中間純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼしていない ため連結の範囲に含めておりま せん。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 トーラク(株)、フジプロテイン テクノロジー(株)、フジフレッシュ フーズ(株)、ケイ・ピー食品 (株)、FUJI OIL(SINGAPORE) PTE. LTD.、PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.、WOODLANDS SUNNY FOODS PTE.LTD.、FUJI SPECIA- LTIES, INC.、FUJI VEGETABLE OIL, INC.、吉林不二蛋白有限公 司、不二製油(張家港)有限公 司、FUJI OIL EUROPE、NEW LE- YTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO.</p> <p>なお、前連結会計年度まで持 分法適用の関連会社でありまし たPT. FREYABADI INDOTAMAにつ いては、当中間連結会計期間に おいて株式を追加取得し子会社 となったため、当中間連結会計 期間より連結の範囲に含めてお りません。</p> <p>また、マルヒ食(株)は、平成15 年 9月24日清算終了により、連 結の範囲より除外しております。 清算終了までの損益計算書 のみ、連結に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関 係会社の状況」に記載している ため省略しております。 ケイ・ピー(株)については、平 成14年11月18日清算終了によ り、連結の範囲より除外してお ります。清算終了までの損益計 算書のみ、連結に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小 規模会社であり、合計の総資 産、売上高、当期純損益及び利 益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないため 連結の範囲に含めておりませ ん。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社(石川サニーフーズ(株)他) 及び関連会社(株大新)は、それ ぞれ中間連結純損益及び連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要 性がないため、持分法の適用範 囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. 山東龍藤不二食品有限公司 なお、前連結会計年度まで持 分法適用の関連会社でありまし たPT. FREYABADI INDOTAMAにつ いては、当中間連結会計期間に おいて株式を追加取得し連結の 範囲に含めたため、当中間連結 会計期間より持分法適用の関連 会社から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>主要な会社等の名称 K&FS PTE.LTD. PT. FREYABADI INDOTAMA 山東龍藤不二食品有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結 子会社(石川サニーフーズ(株)他) 及び関連会社(株大新)は、それ ぞれ当期純損益及び利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除 外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. ・ WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・ FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他 6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他 2社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. ・ WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・ FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他 7社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他 1社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. ・ WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. ・ FUJI SPECIALTIES, INC.及びFUJI VEGETABLE OIL, INC.他 6社及び持分法適用会社K&FS PTE. LTD.他 2社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ...時価法</p> <p>たな卸資産 ...主として移動平均法に基づく原価法によるおります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物 ...定額法 その他有形固定資産 ...主として定率法</p> <p>但し、親会社の賃貸用資産及び一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によるおります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他3社は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他1社は開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフーズ(株)他3社は、開業費を計上しており、5年間で均等額を償却する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当社は、当中間連結会計期間から内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の発生額37百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が55百万円、税金等調整前中間純利益が369百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)の「所在地別セグメント情報」の(注)3に記載しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引 ・ヘッジ対象.....外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建取引(金融債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用し、また借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引、通貨オプション取引 ・ヘッジ対象...外貨建取引(金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用する方針であり、それぞれ部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益のうち「保険金収入」につきましては、当中間連結会計期間から営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「保険金収入」は11百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 87,200百万円	有形固定資産の減価償却累計額 91,793百万円	有形固定資産の減価償却累計額 88,755百万円
2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 683百万円 建物及び構築物 5百万円 計 689百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 同左	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 683百万円 建物及び構築物 5百万円 計 689百万円 (2) 同左
3		保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 128百万円 計 128百万円 (注)上記には、保証類似行為に該当するものが、128百万円含まれております。	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 PT. FREYABADI INDOTAMA 12百万円 計 12百万円 なお、当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。
4	受取手形割引高 293百万円	受取手形割引高 百万円	受取手形割引高 92百万円
5	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 3,706百万円 (3,678百万円) 機械装置及び運搬具 1,084百万円 (1,084百万円) 土地 159百万円 (百万円) 計 4,950百万円 (4,762百万円) 担保付債務 短期借入金 227百万円 (206百万円) 長期借入金 551百万円 (500百万円) 計 778百万円 (706百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保付債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 508百万円 機械装置及び運搬具 251百万円 土地 302百万円 計 1,062百万円 担保付債務 短期借入金 102百万円 長期借入金 124百万円 計 227百万円	担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 27百万円 土地 159百万円 計 186百万円 担保付債務 短期借入金 19百万円 長期借入金 41百万円 計 60百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																						
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>4,178百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>2,048百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>238百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>129百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,549百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,178百万円	従業員給与及び諸手当	2,048百万円	賞与引当金繰入額	604百万円	退職給付費用	238百万円	減価償却費	129百万円	研究開発費	1,549百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>4,291百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>2,210百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>545百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,635百万円</td></tr> </table>	製品発送費	4,291百万円	従業員給与及び諸手当	2,210百万円	賞与引当金繰入額	545百万円	退職給付費用	218百万円	減価償却費	153百万円	研究開発費	1,635百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品発送費</td><td>8,730百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>196百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>4,743百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>508百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>473百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>371百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,081百万円</td></tr> </table>	製品発送費	8,730百万円	貸倒引当金繰入額	196百万円	従業員給与及び諸手当	4,743百万円	賞与引当金繰入額	508百万円	退職給付費用	473百万円	減価償却費	371百万円	研究開発費	3,081百万円
製品発送費	4,178百万円																																								
従業員給与及び諸手当	2,048百万円																																								
賞与引当金繰入額	604百万円																																								
退職給付費用	238百万円																																								
減価償却費	129百万円																																								
研究開発費	1,549百万円																																								
製品発送費	4,291百万円																																								
従業員給与及び諸手当	2,210百万円																																								
賞与引当金繰入額	545百万円																																								
退職給付費用	218百万円																																								
減価償却費	153百万円																																								
研究開発費	1,635百万円																																								
製品発送費	8,730百万円																																								
貸倒引当金繰入額	196百万円																																								
従業員給与及び諸手当	4,743百万円																																								
賞与引当金繰入額	508百万円																																								
退職給付費用	473百万円																																								
減価償却費	371百万円																																								
研究開発費	3,081百万円																																								
2		<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>87百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	8百万円	土地	78百万円	計	87百万円	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>49百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置及び運搬具	14百万円	土地	28百万円	計	49百万円																								
建物及び構築物	8百万円																																								
土地	78百万円																																								
計	87百万円																																								
建物及び構築物	7百万円																																								
機械装置及び運搬具	14百万円																																								
土地	28百万円																																								
計	49百万円																																								
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>246百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	126百万円	機械装置及び運搬具	42百万円	解体撤去費	77百万円	計	246百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>80百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>52百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>225百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	80百万円	機械装置及び運搬具	52百万円	その他	17百万円	解体撤去費	74百万円	計	225百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>264百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>176百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>813百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	264百万円	機械装置及び運搬具	262百万円	土地	92百万円	その他	14百万円	解体撤去費	176百万円	無形固定資産	2百万円	計	813百万円						
建物及び構築物	126百万円																																								
機械装置及び運搬具	42百万円																																								
解体撤去費	77百万円																																								
計	246百万円																																								
建物及び構築物	80百万円																																								
機械装置及び運搬具	52百万円																																								
その他	17百万円																																								
解体撤去費	74百万円																																								
計	225百万円																																								
建物及び構築物	264百万円																																								
機械装置及び運搬具	262百万円																																								
土地	92百万円																																								
その他	14百万円																																								
解体撤去費	176百万円																																								
無形固定資産	2百万円																																								
計	813百万円																																								
4			<p>会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。</p>																																						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	<p>(平成14年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,083百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,062百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,083百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円	現金及び現金同等物	4,062百万円	<p>(平成15年9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,764百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,735百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,764百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29百万円	現金及び現金同等物	3,735百万円	<p>(平成15年3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,866百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,827百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,866百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39百万円	現金及び現金同等物	4,827百万円
現金及び預金勘定	4,083百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21百万円																				
現金及び現金同等物	4,062百万円																				
現金及び預金勘定	3,764百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29百万円																				
現金及び現金同等物	3,735百万円																				
現金及び預金勘定	4,866百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	39百万円																				
現金及び現金同等物	4,827百万円																				
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p>																		

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,331</td> <td>1,919</td> <td>7,251</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,879</td> <td>907</td> <td>3,787</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,452</td> <td>1,012</td> <td>3,464</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,331	1,919	7,251	減価償却累計額相当額	2,879	907	3,787	中間連結会計期間末残高相当額	2,452	1,012	3,464	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>4,512</td> <td>1,717</td> <td>6,229</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,442</td> <td>879</td> <td>3,321</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>2,069</td> <td>837</td> <td>2,907</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	4,512	1,717	6,229	減価償却累計額相当額	2,442	879	3,321	中間連結会計期間末残高相当額	2,069	837	2,907	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,186</td> <td>1,581</td> <td>6,767</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,843</td> <td>671</td> <td>3,515</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,342</td> <td>909</td> <td>3,252</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,186	1,581	6,767	減価償却累計額相当額	2,843	671	3,515	期末残高相当額	2,342	909	3,252						
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	5,331	1,919	7,251																																																					
減価償却累計額相当額	2,879	907	3,787																																																					
中間連結会計期間末残高相当額	2,452	1,012	3,464																																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	4,512	1,717	6,229																																																					
減価償却累計額相当額	2,442	879	3,321																																																					
中間連結会計期間末残高相当額	2,069	837	2,907																																																					
	機械装置及び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																					
取得価額相当額	5,186	1,581	6,767																																																					
減価償却累計額相当額	2,843	671	3,515																																																					
期末残高相当額	2,342	909	3,252																																																					
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,464百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>531百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,899百万円</td> </tr> </table>	1年以内	931百万円	1年超	2,532百万円	計	3,464百万円	支払リース料	531百万円	減価償却費相当額	531百万円	未経過リース料		1年以内	300百万円	1年超	1,599百万円	計	1,899百万円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>877百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,030百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,907百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>471百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>471百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>138百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,331百万円</td> </tr> </table>	1年以内	877百万円	1年超	2,030百万円	計	2,907百万円	支払リース料	471百万円	減価償却費相当額	471百万円	未経過リース料		1年以内	138百万円	1年超	1,192百万円	計	1,331百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,252百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,054百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,306百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,452百万円</td> </tr> </table>	1年以内	933百万円	1年超	2,318百万円	計	3,252百万円	支払リース料	1,054百万円	減価償却費相当額	1,054百万円	未経過リース料		1年以内	146百万円	1年超	1,306百万円	計	1,452百万円
1年以内	931百万円																																																							
1年超	2,532百万円																																																							
計	3,464百万円																																																							
支払リース料	531百万円																																																							
減価償却費相当額	531百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	300百万円																																																							
1年超	1,599百万円																																																							
計	1,899百万円																																																							
1年以内	877百万円																																																							
1年超	2,030百万円																																																							
計	2,907百万円																																																							
支払リース料	471百万円																																																							
減価償却費相当額	471百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	138百万円																																																							
1年超	1,192百万円																																																							
計	1,331百万円																																																							
1年以内	933百万円																																																							
1年超	2,318百万円																																																							
計	3,252百万円																																																							
支払リース料	1,054百万円																																																							
減価償却費相当額	1,054百万円																																																							
未経過リース料																																																								
1年以内	146百万円																																																							
1年超	1,306百万円																																																							
計	1,452百万円																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	5,826	6,297	471
(2) 債券			
社債	9	11	1
合計	5,835	6,308	473

2 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	273
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	303
子会社株式及び関連会社株式	576

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(当中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,250	6,221	1,970
(2) 債券			
社債	1	1	0
合計	4,251	6,222	1,970

2 時価評価されていない有価証券の主な内容	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	319
子会社株式及び関連会社株式	114

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(前連結会計年度末)(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,377	5,060	683
(2) 債券			
社債	1	1	0
合計	4,378	5,062	683
2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券			
割引金融債			274
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)			341

(注) 連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,430百万円を計上しております。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全
 て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた
 額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	152		158	5
	買建 米ドル	93		96	2
合計					3

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引 食料 買建	21		21	0
合計					0

(注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	239		229	10
	買建				
	米ドル	191		183	8
合計					2

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食料				
	買建	56		57	1
合計					1

(注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

3 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	215		217	2
	買建 米ドル	182		183	1
合計					1

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 商品関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品先物取引				
	食料 売建				
	買建				
合計					

(注) 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)並びに前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、取扱製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高及び営業損益の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,220	8,224	2,685	4,709	72,839		72,839
(2) セグメント間の内部 売上高	606	6,957	43		7,606	(7,606)	
計	57,827	15,181	2,729	4,709	80,446	(7,606)	72,839
営業費用	53,868	14,303	2,773	4,549	75,495	(7,568)	67,927
営業利益 (又は営業損失())	3,958	877	44	159	4,950	(38)	4,912

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン

米州：米国

欧州：ベルギー

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	59,846	9,535	3,252	5,082	77,717		77,717
(2) セグメント間の内部 売上高	642	8,465	62		9,170	(9,170)	
計	60,488	18,001	3,315	5,082	86,888	(9,170)	77,717
営業費用	56,320	17,308	3,422	5,080	82,131	(9,115)	73,015
営業利益 (又は営業損失())	4,168	693	106	1	4,757	(55)	4,701

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー
- 3 役員退職慰労引当金の計上.....中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計処理の変更)に記載の通り、当中間連結会計期間から役員退職慰労引当金を計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は日本55百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	120,386	18,160	5,661	10,261	154,470		154,470
(2) セグメント間の内部 売上高	1,437	15,067	89		16,593	(16,593)	
計	121,823	33,227	5,750	10,261	171,063	(16,593)	154,470
営業費用	112,297	31,482	5,865	10,012	159,657	(16,623)	143,033
営業利益 (又は営業損失())	9,526	1,744	114	249	11,406	29	11,436

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- 1 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン
米州：米国
欧州：ベルギー

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	6,163	4,108	4,294	14,566
連結売上高(百万円)				72,839
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	5.6	5.9	20.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国
欧州：ベルギー、フランス、スペイン
その他の地域：米国

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	7,297	3,258	4,527	1,121	16,205
連結売上高(百万円)					77,717
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	4.2	5.8	1.4	20.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア
米州：米国
欧州：ベルギー、フランス、スペイン
その他の地域：ロシア、オーストラリア

4 地域区分の変更.....従来、米州は「その他の地域」に含めておりましたが、当該地域区分の売上高割合が増加しており、今後もその傾向が続くと予想されるため、当中間連結会計期間より「米州」として区分表示することに变更しました。

なお、前中間連結会計期間における「その他の地域」に含まれる「米州」の海外売上高は2,997百万円、売上高の割合は4.1%、前連結会計年度の海外売上高は5,961百万円、売上高の割合は3.9%であります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,185	8,921	8,745	31,852
連結売上高(百万円)				154,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	5.8	5.7	20.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域.....アジア：シンガポール、マレーシア、中国
欧州：ベルギー、フランス、スペイン
その他の地域：米国

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																
1株当たり純資産額 774円91銭 1株当たり中間純利益金額 26円48銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 25円92銭 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第4号)を適用しております。な お、同会計基準及び適用指針を前連 結会計年度に適用して算定した場合 の1株当たり情報については、以下 のとおりであります。前中間連結会 計期間については、影響がないため 記載をしております。	1株当たり純資産額 828円11銭 1株当たり中間純利益金額 26円33銭 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 25円22銭	1株当たり純資産額 798円30銭 1株当たり当期純利益金額 52円53銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 50円28銭 当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関する会計基準の適 用指針」(企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。なお、 同会計基準及び適用指針を前連結会 計年度に適用して算定した場合の1 株当たり情報については、以下のと おりであります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>764円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>45円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>43円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	764円73銭	1株当たり当期純利益金額	45円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円78銭		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>764円73銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>45円58銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>43円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	764円73銭	1株当たり当期純利益金額	45円58銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円78銭
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	764円73銭																	
1株当たり当期純利益金額	45円58銭																	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円78銭																	
前連結会計年度																		
1株当たり純資産額	764円73銭																	
1株当たり当期純利益金額	45円58銭																	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	43円78銭																	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益 (百万円)	2,318	2,304	4,654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			55
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(55)
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	2,318	2,304	4,598
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,545	87,535	87,541
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	54	54	108
(うち支払利息(税額相当額 控除後(百万円))	(54)	(54)	(108)
普通株式増加数 (千株)	6,089	6,089	6,089
(うち転換社債(百万円))	(6,089)	(6,089)	(6,089)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		683		854		1,404	
受取手形		1,635		1,657		1,712	
売掛金		16,471		16,139		13,614	
有価証券		266		266		266	
たな卸資産		11,356		11,912		10,879	
その他		2,307		3,240		3,262	
貸倒引当金		5		33		29	
流動資産合計		32,716	26.7	34,037	26.7	31,110	25.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	17,803		17,722		17,594	
機械及び装置	2	18,240		18,385		17,380	
土地	2	13,338		13,149		13,058	
その他	2	4,159		4,396		4,363	
有形固定資産合計		53,542		53,654		52,396	
2 無形固定資産		177		192		160	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		16,805		22,404		19,562	
長期貸付金		8,678		7,414		7,716	
繰延税金資産		6,218		4,670		5,034	
その他		6,399		6,412		6,294	
貸倒引当金		2,217		1,223		2,018	
投資その他の 資産合計		35,884		39,678		36,589	
固定資産合計		89,604	73.3	93,525	73.3	89,145	74.1
資産合計		122,321	100.0	127,563	100.0	120,255	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		479		953		444		
買掛金		8,781		9,018		8,682		
短期借入金		10,495		7,680		10,380		
コマーシャル・ ペーパー				5,000				
一年以内償還予定 社債		5,000				5,000		
一年以内償還予定 転換社債				8,177		8,177		
一年以内返済予定 長期借入金		3,040		1,000		500		
未払法人税等		1,601		1,211		1,151		
賞与引当金		1,431		1,388		1,185		
その他		3,304		4,515		3,301		
流動負債合計		34,133	27.9	38,945	30.5	38,822		32.3
固定負債								
社債		5,000		5,000		5,000		
転換社債		8,177						
長期借入金				4,500				
退職給付引当金		4,505		4,804		4,769		
役員退職慰労引当金				369				
その他		17		17		17		
固定負債合計		17,699	14.5	14,691	11.5	9,786		8.1
負債合計		51,833	42.4	53,636	42.0	48,608		40.4
(資本の部)								
資本金								
資本金		13,208	10.8	13,208	10.3	13,208		11.0
資本剰余金								
1 資本準備金		18,324		18,324		18,324		
資本剰余金合計		18,324	15.0	18,324	14.4	18,324		15.2
利益剰余金								
1 利益準備金		2,017		2,017		2,017		
2 任意積立金		32,861		34,508		32,861		
3 中間(当期)未処分 利益		3,830		4,747		4,864		
利益剰余金合計		38,710	31.6	41,274	32.4	39,744		33.1
その他有価証券 評価差額金		277	0.2	1,159	0.9	407		0.3
自己株式		32	0.0	38	0.0	38		0.0
資本合計		70,488	57.6	73,927	58.0	71,647		59.6
負債資本合計		122,321	100.0	127,563	100.0	120,255		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,321	100.0		49,796	100.0		100,059	100.0
売上原価			35,994	76.1		37,923	76.2		75,746	75.7
売上総利益			11,327	23.9		11,873	23.8		24,312	24.3
販売費及び一般管理費			7,741	16.3		8,145	16.4		15,666	15.7
営業利益			3,586	7.6		3,727	7.4		8,645	8.6
営業外収益										
受取利息		58			50			114		
受取配当金		311			397			479		
その他	1	500	870	1.8	478	926	1.9	769	1,362	1.4
営業外費用										
支払利息		269			217			524		
その他	2	221	490	1.0	246	463	0.9	437	961	1.0
経常利益			3,966	8.4		4,190	8.4		9,046	9.0
特別利益	3								91	0.1
特別損失	4		571	1.2		668	1.3		2,604	2.6
税引前中間(当期) 純利益			3,395	7.2		3,522	7.1		6,534	6.5
法人税、住民税 及び事業税		1,502			1,075			2,527		
法人税等調整額		109	1,393	3.0	337	1,412	2.9	446	2,973	2.9
中間(当期)純利益			2,002	4.2		2,110	4.2		3,561	3.6
前期繰越利益			1,828			2,637			1,828	
中間配当額									525	
中間(当期)未処分 利益			3,830			4,747			4,864	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株 式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 評価基準.....原価法 評価方法.....移動平均法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産に ついては定額法によっておりま す。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によってお ります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、 法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。 但し、自社利用のソフトウェ アについては、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づく 定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別 に回収可能性を考慮し、回収不 能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株 式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理する方法を採用していましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着していることを鑑み、役員の在任期間に対応した費用を配分することによって期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更により、当中間会計期間の発生額37百万円は販売費及び一般管理費として、過年度相当額416百万円は特別損失としてそれぞれ計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が55百万円、税引前中間純利益が369百万円それぞれ減少しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、為替予約については、 振当処理の要件を満たしている 場合は、振当処理を採用してお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引 ・ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替 相場の変動リスクを回避する目 的で、外貨建債権債務の残高及 び成約高の範囲内で為替予約取 引を利用する方針であり、それ ぞれの部署ごとにその有効性の 評価を行い、経営管理部におい てチェックする体制をとってお ります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は、税抜方式によってお ります。 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺の上、流動負債の「その 他」に含めて表示しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、為替予約については、 振当処理の要件を満たしている 場合は、振当処理を採用してお ります。 また、特例処理の要件を満た している金利スワップについて は特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段.....為替予約取 引 ヘッジ対象.....外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引) b. ヘッジ手段.....金利スワッ プ ヘッジ対象.....借入金の利 息</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替 相場の変動リスクを回避する目 的で外貨建債権債務の残高及び 成約高の範囲内で為替予約取引 を利用し、また借入金利に係る 将来の金利変動リスクを回避す る目的で特定の約定に基づく借 入金利について金利スワップを 利用する方針であり、それぞ れの部署ごとにその有効性の評 価を行い、経営管理部に置いてチ ェックする体制をとっておりま す。ただし、特例処理によっ ては、有効性の評価を省略してお ります。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 なお、為替予約については、 振当処理の要件を満たしている 場合は、振当処理を採用してお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...為替予約取引、 通貨オプション 取引 ・ヘッジ対象...外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性 評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替 相場の変動リスクを回避する目 的で、外貨建債権債務の残高及 び成約高の範囲内で為替予約取 引及び通貨オプション取引を利用 する方針であり、それぞれの 部署ごとにその有効性の評価を 行い、経営管理部においてチエ ックする体制をとっておりま す。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適 用しております。これによる当 期の損益に与える影響は軽微で あります。 なお、財務諸表等規則の改正 により、当期における貸借対照 表の資本の部については、改正 後の財務諸表等規則により作成 しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」(前中間会計期間4,958百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間においては独立掲記しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産0百万円)は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としておりません。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は63,807百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は65,890百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は64,132百万円であります。
2	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 683百万円 その他 5百万円 計 689百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物 37百万円 機械及び装置 36百万円 土地 4百万円 その他 4百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 695百万円 その他 5百万円 計 701百万円 (2) 同左	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械及び装置 683百万円 その他 5百万円 計 689百万円 (2) 同左
3	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI OIL 2,138百万円 EUROPE FUJI VEGETABLE OIL, INC. 1,686百万円 トーラク(株) 1,217百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 429百万円 吉林不二蛋白有限公司 228百万円 FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 206百万円 不二製油(張家港)有限公司 161百万円 (株)合志商事 51百万円 (株)フクシヨク 47百万円 PT. FREYABADI INDOTAMA 15百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI OIL 2,037百万円 EUROPE FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 708百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 447百万円 不二製油(張家港)有限公司 442百万円 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 290百万円 吉林不二蛋白有限公司 253百万円 FUJI SUNNY FOODS CO. PTE. LTD. 128百万円 (株)合志商事 36百万円 PT. FREYABADI INDOTAMA 16百万円 (株)フクシヨク 15百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 FUJI OIL 1,809百万円 EUROPE FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. 578百万円 NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CO. 538百万円 吉林不二蛋白有限公司 274百万円 トーラク(株) 250百万円 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 241百万円 不二製油(張家港)有限公司 101百万円 (株)合志商事 43百万円 (株)フクシヨク 30百万円 PT. FREYABADI INDOTAMA 12百万円

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
	リース会社に対する保証 トーラク(株) 340百万円 不二バター(株) 6	リース会社に対する保証 トーラク(株) 70百万円 不二バター(株) 1	リース会社に対する保証 トーラク(株) 299百万円 不二バター(株) 4
	取引保証 (株)フクシヨク 22 ケイ・ピー食品(株) 7 不二バター(株) 1	取引保証 (株)フクシヨク 17 ケイ・ピー食品(株) 13 不二バター(株) 1	取引保証 (株)フクシヨク 18 ケイ・ピー食品(株) 8 不二バター(株) 1
	計 6,561	計 4,484	計 4,211
	(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、15百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、289百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。	(注) 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(258百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(264百万円)であります。	営業外収益(その他)の主要なものは貸貸収入(513百万円)であります。
2	営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(176百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(189百万円)であります。	営業外費用(その他)の主要なものは貸貸費用(351百万円)であります。
3			特別利益は投資有価証券売却益(91百万円)であります。
4	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 159百万円 関係会社 貸倒引当金繰入額 207 役員退職慰労金 41 海外企業等 特別調査費用 163	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 172百万円 投資有価証券 評価損 78 過年度役員退職 慰労引当金繰入額 416	特別損失の内訳は次のとおりであります。 固定資産売却却損 656百万円 投資有価証券 評価損 1,430 投資有価証券 売却損 28 関係会社 貸倒引当金繰入額 207 役員退職慰労金 41 海外企業等特別 調査費用 163 会員権評価損等 76 なお、会員権評価損等には、貸倒引当金繰入額59百万円が含まれております。
5	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,259百万円 無形固定資産 31	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 2,150百万円 無形固定資産 30	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 4,654百万円 無形固定資産 62

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,248</td> <td>1,551</td> <td>3,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,299</td> <td>754</td> <td>2,053</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>949</td> <td>797</td> <td>1,746</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,283百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,746百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>272百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,248	1,551	3,800	減価償却累計額相当額	1,299	754	2,053	中間期末残高相当額	949	797	1,746	1年以内	463百万円	1年超	1,283百万円	計	1,746百万円	支払リース料	272百万円	減価償却費相当額	272百万円	未経過リース料		1年以内	4百万円	1年超	3百万円	計	8百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,685</td> <td>1,372</td> <td>3,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>921</td> <td>705</td> <td>1,627</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>763</td> <td>666</td> <td>1,430</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>418百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,011百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,430百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>234百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,685	1,372	3,057	減価償却累計額相当額	921	705	1,627	中間期末残高相当額	763	666	1,430	1年以内	418百万円	1年超	1,011百万円	計	1,430百万円	支払リース料	234百万円	減価償却費相当額	234百万円	未経過リース料		1年以内	2百万円	1年超	1百万円	計	3百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,758</td> <td>1,244</td> <td>3,003</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>904</td> <td>514</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>854</td> <td>729</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>438百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,584百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>526百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1,758	1,244	3,003	減価償却累計額相当額	904	514	1,419	期末残高相当額	854	729	1,584	1年以内	438百万円	1年超	1,146百万円	計	1,584百万円	支払リース料	526百万円	減価償却費相当額	526百万円	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	3百万円	計	8百万円
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	2,248	1,551	3,800																																																																																																					
減価償却累計額相当額	1,299	754	2,053																																																																																																					
中間期末残高相当額	949	797	1,746																																																																																																					
1年以内	463百万円																																																																																																							
1年超	1,283百万円																																																																																																							
計	1,746百万円																																																																																																							
支払リース料	272百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	272百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	4百万円																																																																																																							
1年超	3百万円																																																																																																							
計	8百万円																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,685	1,372	3,057																																																																																																					
減価償却累計額相当額	921	705	1,627																																																																																																					
中間期末残高相当額	763	666	1,430																																																																																																					
1年以内	418百万円																																																																																																							
1年超	1,011百万円																																																																																																							
計	1,430百万円																																																																																																							
支払リース料	234百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	234百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	2百万円																																																																																																							
1年超	1百万円																																																																																																							
計	3百万円																																																																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																					
取得価額相当額	1,758	1,244	3,003																																																																																																					
減価償却累計額相当額	904	514	1,419																																																																																																					
期末残高相当額	854	729	1,584																																																																																																					
1年以内	438百万円																																																																																																							
1年超	1,146百万円																																																																																																							
計	1,584百万円																																																																																																							
支払リース料	526百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	526百万円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	5百万円																																																																																																							
1年超	3百万円																																																																																																							
計	8百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5に基づく金銭の分配)

平成15年11月13日開催の取締役会において、第76期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1株当たりの中間配当金(円)	支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	配当金の総額(百万円)
6.00	平成15年12月10日	525

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年4月3日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年5月2日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第75期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | | 平成15年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年7月3日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年8月5日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年9月4日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年10月9日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 自己株券買付状況
報告書 | | | | 平成15年12月5日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月24日

不二製油株式会社

取締役社長 浅原和人 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩
関与社員

代表社員 公認会計士 井 上 浩 一 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が不二製油株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松本 稔 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

関与社員 公認会計士 山本 雅 春 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項(3) に記載のとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

不二製油株式会社

取締役社長 浅原和人 殿

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 井 上 浩 一 ⑩

関与社員 公認会計士 山 本 雅 春 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が不二製油株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月24日

不二製油株式会社

取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松本 稔 (印)

代表社員
関与社員 公認会計士 乾 一 良 (印)

関与社員 公認会計士 山本 雅 春 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、不二製油株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3引当金の計上基準(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金に関する会計方針を、支出時の費用として処理する方法から、内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。